

令和7～10年度 市長公約取組項目

1.未来への投資

公約項目		取組項目	担当部局	市長就任から半年間の着手内容
重点	習い事への支援	1 子どもの習い事を支援する「習い事バウチャー制度」の導入	特定施策推進班	「習い事バウチャー制度」事業開始に向けて、7月に新組織を設置し、調査研究・制度構築に着手した。
	教育人材の確保・充実	2 県と協調して、いじめ・不登校など複雑かつ多様な課題に対応できる教育人材の確保・充実	教育総務部 学校教育部	4月から、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクール・サポート・スタッフなどの支援スタッフを県の補助金等を活用しつつ配置している。令和8年度に向け、引き続き県へ支援スタッフの財政措置に係る要望を行う。
	産前産後ケアの充実	3 出産前後の子育て世帯を支える環境の充実	健康福祉部	4月から、産後ケア事業に訪問型を追加し複数回利用を可能にしており、5月から産婦健診の費用助成について検討し、令和8年度に実施予定。

2.健康的な暮らし

公約項目		取組項目	担当部局	市長就任から半年間の着手内容
重点	市バス特別乗車証の継続	4 高齢者や障がい者の外出を支援する市バス特別乗車証の制度維持	健康福祉部	市ホームページや広報伊丹による周知を継続実施しているほか、5月からチラシの配架や市庁舎デジタルサイネージ、出前講座による周知を新たに実施した。
	フレイル予防の充実及び介護度改善の推進	5 心身の活力低下によるフレイルの予防強化	健康福祉部	令和8年度のフレイル予防、フレイル改善事業実施に向け、5月から具体的な事業内容の検討、事業実施スキームの整理に着手した。
		6 要支援・要介護状態の悪化の防止・改善の推進	健康福祉部	令和8年度の介護度改善事業実施に向け、5月から具体的な事業内容の検討、事業実施スキームの整理に着手した。
	健康づくり支援	7 市民の主体的な健康づくりをサポート	健康福祉部	健康教育に関心を持っていただくため、6月から各種事業の対象者の見直しなどに着手した。 また、各種健診・検診の現状把握と分析を進め、受診率向上に向けて、10月に実施体制（集団健診・検診）等の整理に着手した。

3.チャレンジ応援

公約項目		取組項目	担当部局	市長就任から半年間の着手内容
重点	伊丹空港の国際線就航の推進	8 安全・環境対策及び国際線就航に必要な規制緩和に向けた要望	都市活力部	7月から8月にかけ、安全・環境の確保及び国際線の運用規制の見直しについて、周辺市や県と連携して関係機関に要望した。
	スタートアップ支援拠点の充実等	9 新しいビジネスを興すための支援制度を充実	都市活力部	5月に、創業支援事業の関連施設（商工会議所等）へのヒアリングや講座アンケート内容の調査を行い、課題と方向性の把握に着手した。その結果を受け、7月に創業支援講座を3種類から6種類に増加して（ICT関連の講座等を追加）実施したほか、8月に市の支援情報に加えて国や県などの支援情報も集約したホームページを作成して公開した。
		10 女性があらゆるライフステージで自分らしく活躍できるための施策を充実（女性の悩み相談窓口の強化）	市民自治部	10月1日から、様々な悩みを抱える女性のための「女性のよりそい相談室」として専用ダイヤルの設置とメール相談（24時間受付）を開始し、相談窓口の拡充を行った。また、市ホームページのAIチャットボットによる情報を更新し、適切に相談窓口への案内ができるよう環境整備を行った。

4.安全第一のまち

公約項目		取組項目	担当部局	市長就任から半年間の着手内容
重点	統合新病院の整備推進	11 統合新病院の整備や医療サービスの強化	市立伊丹病院・統合新病院整備推進班	・9月に土壤汚染対策工事を完了した。 ・西棟(基幹病院)整備に係る掘削、基礎躯体工事を施工中、令和8年度に完了予定。 ・西棟導入の医療機器については選定に向け、各部門にて検討中、開院までに導入完了予定。 ・近畿中央病院の診療休止を踏まえ、地域医療提供体制の確保及び統合新病院の開院に向け、令和8年度以降必要となる人材確保に向け関係各所との調整に着手した。 ・急性期充実体制加算等の新たな診療報酬加算の確保により収入増加を図るとともに、厳しい経営状況と資金収支の状況を踏まつつ、収支見通しの見直しに着手した。 ・令和5年度～令和9年度を期間とする市立伊丹病院経営強化プランを推進するため、経営状況等に関する評価報告を実施している。(令和6年度決算分は令和8年1月を目途に評価報告予定)
	地域防災力の強化	12 緊急事態に対応するための国・県・地域との連携強化	総務部	・9月以降に予定されている6小学校地区の自主防災訓練において、組立式仮設トイレを使用した設置訓練を計画した。(9月 1小学校地区、10月 1小学校地区、11月 3小学校地区、2月 1小学校地区) ・毎月1回の頻度でLINE『伊丹市防災』により配信している防災コラム「そなえる防災伊丹」を、6月からXでも配信を開始した。 ・7月に「電動車両等の支援に関する協定」、8月に「生活物資の供給に関する協定」、10月に「災害時における災害対応支援に関する協定」の計3件の災害時応援協定の締結を行った。
	都市農業の振興等	13 都市農業の振興等、地産地消の推進	都市活力部	・4月に、都市農業活性化推進事業補助金の補助対象事業や申請方法について、農会長会を通じて全市内農業者へ案内を配布した ・4月から、公設市場のHPやSNSを通じて市内農産物のPRを行った。 ・6月から、農業祭、農産物品評会等のイベントについて実行委員会を開催する等、実施にむけて準備を開始した。
		14 有機農産物を活用した給食提供	学校教育部	7月に、中学校給食でズッキーニ、ナスを活用した給食を提供した。11月にはほうれん草、12月には小・中学校給食で有機米を活用した給食を提供予定。

5.改革の断行

公約項目		取組項目	担当部局	市長就任から半年間の着手内容
重点	市長退職金に成果報酬の仕組みを導入	15 市長退職金に外部意見による評価システムを導入	総合政策部 総務部	4月から、ロードマップ作成に向けて事業実施手法等について調査・研究を開始し、先進市へヒアリングを実施した。
	改革に向けた民間人材の活用	16 市の広報力向上のための民間人材の活用	総合政策部	10月から、市の施策や魅力をPRする広報物デザインや動画制作を担う人材の募集を開始した。
		17 組織課題の解決や働きがいのある職場づくりのための民間人材の活用	総合政策部 総務部	7月25日付でCHRO(副市長)を補佐する委託業務契約を締結した。8月から伊丹市ヒューマンリソース戦略推進本部の本部長補佐官に登用し、研修会講師や職員エンゲージメント向上施策に着手した。

伊丹市が抱える課題への対応

公約項目	取組項目	担当部局	市長就任から半年間の着手内容
部活動の円滑な地域移行のための支援	18 多様で安全な地域クラブ活動を支援する組織・制度の創設	未来教育プロジェクト	令和8年度中の完全移行に備え、令和7年4月に地域クラブを支援する中間支援団体の実証事業及び登録地域クラブの選定に着手した。
JR伊丹駅前の各種施設の有効活用	19 演劇ホール跡の利活用	総合政策部	7月に、演劇ホール跡利活用事業公募型プロポーザル審査会を設置し、第1回審査会を経て、募集要項等を策定の上、8月18日から事業者の募集を開始した。 11月17日までの募集期間終了後、審査会において事業者選定を行い、令和7年度内に事業者を決定予定。
公共施設再配置基本計画の推進	20 再配置方針に基づく公共施設マネジメントの推進	総合政策部	6月25日に、施工業者と工事請負契約を締結し、令和8年6月竣工に向けて整備を開始した。
待機児童対策の推進と民間保育所との連携	21 民間保育所等との連携による待機児童対策の推進と保育の質の向上	こども未来部	・5月に、民間保育事業者主催の就職フェアに対する支援を行うとともに、10月からは、保育需要の増加が見込まれる市南部地域で令和9年4月開園の民間保育事業者の公募を開始した。 ・4月から、市内全幼児教育施設を対象とした職員研修を10回開催した。また、幼児教育アドバイザー訪問も全施設1回以上実施した。 ・幼保小の架け橋プログラム促進に係る事業として、6月から、伊丹市架け橋期の教育推進事業の地域部会を市内7拠点園において各1回開催し、幼保小の職員が参加した。
ボール遊びを楽しめる公園の環境整備	22 ボール遊びを楽しめる公園の環境整備の推進	都市交通部 生涯学習部	【ボール遊びを楽しめる公園づくり】 4月～7月 先進自治体の事例調査を実施した。 6月～11月 ボール遊び利用状況・啓発看板設置状況の現地調査を実施している。 8月に、ボール遊びを楽しめる公園のルールづくりの手引き(案)の作成に着手した。 【スポーツ施設のオープンスペースの活用】 6月から、令和8年度の実施に向けてスポーツ施設における平日一時開放についての協議に着手したほか、スポーツセンターのオープンスペースにおけるバスケットゴール設置検討に着手した。
自習環境の充実	23 生涯学習施設等の自習スペース増設とWi-Fi整備の対応	生涯学習部	4月から、生涯学習施設におけるWi-Fi整備に向け、導入希望場所などについて、利用者に対するアンケート調査や稼働状況調査を適時実施した。
民間と連携した放課後児童クラブ運営	24 民間活力による放課後児童健全育成事業の定員確保とサービス拡充	こども未来部	7月に、令和8年度に私立児童クラブを新たに開設する事業所を公募し、3事業所を決定した。
伊丹の魅力をブランド化	25 暮らしやすさのブランド化	総合政策部	10月に、ブランド戦略策定のため市の魅力に関する現状調査分析等を実施する委託事業者の選定プロポーザルを公告した。
	26 歴史、清酒等の魅力発信	都市活力部	・5月に、大阪・関西万博会場内で開催された「ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル2025」を始めとした各種イベントでPRを実施した。 ・8月に、日本遺産の再認定にあたって必要な地域活性化計画(令和8年度～令和10年度)の素案を作成し、関係団体と協議している。